

【第 27 回中部支部大会講演要約】

司会者・報告者 吉川 寛 (中京大学)

講演者 本名 信行 (元青山学院大学)

多文化共生時代の英語教育

吉川 寛

中京大学

6月6日に中京大学で開催された2010年度第27回JACET中部支部大会において、青山学院大学名誉教授本名信行氏による「多文化共生時代の英語教育」と題とする特別講演が行われた。氏は、先ず、日本の人口動態に注目する。今後日本の人口は減少し続け、それを補完すべく移民の増加は必至となる。その結果、近い将来には日本は多民族、多文化社会にならざるを得ないというのが氏の考えである。その時の日本社会は、同化主義ではなく文化相対主義を基盤とする多文化共生社会でなければならないこと、また、そのような社会背景での英語教育はどのようなものであるべきかを氏は熱く語った。

英語が世界に拡散 (diffusion) し「国際語」とまで言われるようになったが、それは同時に英語の変容 (adaptation)、多様化 (diversification) が起こったことを意味する。英語の「国際化」は単に英米英語の流布拡大ではなく、様々な英語変種を生み出した。そのような英語の多様化がなければこれほど英語は普及しなかったと氏は分析する。そもそも、どの言語も発展の可能性において無限の潜在力 (capacity) を持つものであり、母語話者が使用しているのはその言語のもつ潜在力の一部に過ぎず、非母語話者がその言語の可能性を新しく開発していく余地は十分にあるとされている。英語も例外ではなく、アフリカ英語やマレーシア英語、シンガポール英語に見られる反復表現 (redoublication) などは、英語の自己発展の姿を示す好例であると言われている。

多様な英語変種の出現は異変種間相互理解不全を招く危険性があるため国際共通英語を特定の英語変種に収斂させるべきだ、という意見に対し氏は否定的である。「標準英語」を唯一の lingua franca にすることは多文化化の妨げになるものだからである。そもそも英語は「大衆言語」であり「エリート言語」ではないのだという認識に基づき、英語の多様性を肯定して相互理解不全に対処する方法を考えるべきだというのが氏の主張である。その方策として「異文化間リテラシー (intercultural literacy)」と「言語意識 (language

awareness) 教育」の必要性が説かれる。また、相違の自然性を論ずる社会言語学やメタファーを論ずる認知言語学の援用も考慮すべきであることが指摘された。教育現場での対応としては、「intercultural accommodator」を英語授業に導入することを氏は提案している。intercultural accommodator とは「ディスカッションとケーススタディー＋解説」という手順を用いて、学生が個人やグループで「英語の今」について議論するための話題提供を行い、英語を多文化言語として理解し、それを異文化間コミュニケーションの道具として活用するための学習支援者を指している。

日本の英語教育は、英米中心主義の過去の英語観に縛られ、現実の英語に対処できていないと氏は指摘する。自文化に根ざす英語表現を組み込むことによって英語の世界は拡大するのであり、例えば「朝飯前だ」という意味を表わす際に、‘It’s a piece of cake.’ という表現ではなく、I can do it before breakfast. が使用できるなら英語がより自由に使えるようになるはずだという主張である。

一般に、英語教育が成功すればするほど英語の多様化が進行するものであり、日本でも英語教育が成功すればするほど日本人英語が作られることになると氏は予測する。日本の英語教育においても英語が多文化言語 (multicultural language) であることの認識を高めてゆく必要があるという指摘がなされた。

英語には international communication の道具として世界に飛び出してゆく遠心力と、intranational communication の道具として内に向かう求心力がある。この両方の力を利用して、多様な英語を使いこなして行く方策を考える時期に来ているのではないかと氏は総括した。